意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

【会派略称】
公：小金井市議会公明党　自：自由民主党・信頼の小金井　共：日本共産党小金井市議団
会：こがねい市民会議　み：みらいのこがねい　お：小金井をおもしろくする会
ネ：生活者ネットワーク　情：情報公開こがねい　改：改革連合
緑：緑・つながる小金井　明：小金井の明日をつくる会　市：市民といっしょにカエル会

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

件名	要旨（提案議員が作成）	自 吹春やすたか	自 湯沢綾子	自 河野律子	議 五十嵐京子	自 遠藤百合子	共 水上洋志	共 たゆ久貴	共 板倉真也	共 森戸洋子	公 渡辺ふき子	公 小林正樹	公 紀由紀子	公 宮下誠	み 村山ひでき	み 鈴木成夫	み 岸田正義	お 白井亨	会 斎藤康夫	情 渡辺大三	改 篠原ひろし	ネ 田頭祐子	明 沖浦あつし	市 片山薫	緑 坂井えつ子	議決結果
辺野古新基地建設の中止と、普天間基地代替施設について国民的議論を深め、民主主義及び憲法に基づき公正に解決することを求める意見書	辺野古新基地建設工事を直ちに中止し、普天間基地を運用停止すること。国民的議論で代替施設が国内に必要となるなら、沖縄県以外の全国の自治体を候補地とし、公正で民主的な手続きにより解決すること等を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	原案可決
幼児教育・保育の無償化は、自治体負担を課さず全額国費で実施することを求める意見書	幼児教育・保育の無償化の実施に必要な財源については、国の責任において全額国費で賄い、恒久的に確保すること。更には、人件費増やシステム改修経費など、事務処理に必要な財政措置を求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
伊方原発３号機の再稼働に抗議し、「原発ゼロ」の実現を求める意見書	伊方原発３号機は、半島の付け根に位置し、事故の際、住民孤立のおそれがあり、使用済核燃料の最終処分場も未定。課題先送り、住民不安置き去りの再稼働が常態化している。再稼働に抗議し、原発ゼロの実現を求む。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
東海第二原発の再稼働に反対する意見書	東日本大震災以降平均25億円の赤字、2012年以降の発電量ゼロ、更に運転開始から40年を超える東海第二原発の運転延長を認めないこと及び東海第二原発の廃炉を事業者に求めること等を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
原子力損害の賠償に関する法律の見直しを求める意見書	①賠償措置額を福島原発事故に対応しうる額に設定、②「原子力事業の健全な発達に資する」を「原子力事業の賠償責任を果たさせる」とする、③原子力事業者以外への求償制限撤廃、④現行制度の不備を改めること等を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
原発事故避難者への支援の継続を求める意見書	全ての避難者の生活実態調査と包括的な支援策の実施、帰還困難区域や避難指示解除区域の応急仮設住宅の無償提供継続及び避難指示区域外避難者に対する応急仮設住宅打ち切り撤回と無償提供の継続等を求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
日米地位協定の見直しを求める意見書	全国知事会は、日米地位協定の見直しを含む提言を全会一致で採択した。政府に、日米地位協定を見直し、国内法を米軍にも適用すること、事件事故時の自治体職員の立入りの保障、基地の整理縮小、返還の促進等を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	原案可決
義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書	被災者の生活再建のため、近年、自然災害が頻発化する中、災害が起こる度に立法措置するのではなく、国会閉会中も対応可能となるよう、恒久法としての立法化を早期に進めることを国会及び政府に求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
無戸籍問題の解消を求める意見書	無戸籍問題とは、何らかの事情で出生届を出さないため、戸籍が無いまま暮らさざるを得ない子どもや成人がいる問題である。無戸籍者に生活上の不利益がないよう、問題の解消に早急に取り組むことを強く求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
認知症施策の推進を求める意見書	認知症の人は年々増加し2025年には700万人を突破すると見込まれる。尊厳を持って生きられる社会の実現を目指し、基本法の制定、若年性認知症の支援体制の整備等、認知症施策の更なる充実を強く求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
原発放射能汚染土壌の公共事業や農地への利用方針の撤回及び除染土再利用政策の見直しを求める意見書	環境省は８千ベクレル以下の除染土を公共工事や園芸農地で再利用する方針。飛散・流出の完全な防止は難しく、地下水の汚染、工事従事者や通行人の被ばく等も懸念される。よって、方針撤回と再利用政策見直しを求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	原案可決
改正出入国管理法の強行採決に抗議し、本法の撤回と技能実習制度の根本的見直しによる人権回復を求める意見書	国会審議は不十分。低賃金や劣悪な労働環境など技能実習制度による人権侵害やずさんな入管行政も明白になった。外国人労働者を生活者として迎える策が必要。本法撤回と技能実習制度見直しによる人権回復を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	原案可決
日米自由貿易協定（ＦＴＡ）交渉の中止を求める意見書	日米間でＴＡＧ交渉の合意がされたが、これは「ＴＡＧ」ではなく「ＦＴＡ」であり、国民を欺くやり方は許されない。輸入自由化に行き着き、日本の農業主権と経済主権を脅かすＦＴＡ交渉を中止することを求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	△	○	○	原案可決
近年増加している電気火災に関する意見書	電気火災の発生件数が増え、後期高齢者の死亡者数が増加傾向にある。製造物責任法の見直しも含め、高齢者はもとより一般利用者に電気火災の危険性と使用方法の周知徹底を図るために必要な指導の強化を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書	所有者不明土地や空き家の問題が深刻化する中、住民票の除票等の保存期間が５年しかないことから、転居履歴を追えないケースが出てきている。住民票の除票等の保存期間延長、廃棄作業の当面凍結等を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	原案可決
白タク行為への更なる対策強化に関する意見書	近年横行する白タク行為への対策強化とともに、白タク行為に該当するようなライドシェア（自家用自動車を用いて有償で運送を行うサービス）も利用者の安全安心に大きな懸念があるため、慎重に検討するよう求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	原案可決
森林環境税（仮称）の活用に関する意見書	市町村による森林整備等に必要な財源に充てる森林環境税が創設される。①都内区市町村に交付される譲与税が多摩産材など東京都の森林のために活用されること、②林業従事者育成の施策を強化すること等を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	原案可決
臓器移植の環境整備に関する意見書	臓器移植に係る更なる啓発、臓器提供施設を増やすための支援、移植コーディネーターの確保、担当医の負担軽減、臓器移植ネットワークの構築されていない国で臓器移植を受けないための対策等を求める。	○	○	○	議	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
保育ビジョン及び保育の質ガイドラインを最優先で策定することを求める決議	保育の質のガイドライン等の保育計画は最優先で策定すること、公立保育園運営協議会において保護者からの要望に対応し、信頼関係を大切にしつつ真摯な姿勢で継続的かつ十分な協議を行うことを西岡市長に求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	△	○	△	○	○	原案可決
米軍横田基地へのＣＶ－22オスプレイ配備に抗議し、訓練中止と配備撤回を求める意見書	政府及び東京都に、①在日米軍に対し過去のオスプレイ事故の徹底した原因究明、再発防止策の確立及び安全性の確保、②オスプレイの訓練中止と配備撤回を強く働きかけること等を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	△	△	△	○	×	○	×	○	△	○	○	否決

辺野古新基地建設の中止と、普天間基地代替施設について国民的議論を深め、民主主義及び憲法に基づき公正に解決することを求める意見書

賛成討論（要旨）

水上洋志（日本共産党）

第1に、辺野古新基地建設の中止と普天間基地の運用停止を求め国民的議論を提起しているためである。第2に「国内移設を容認するものではない」との一文があり、基地の国内移設を求めるものではない。第3に、全ての自治体を等しく候補地とすることが前提となっていないため、賛成する。

賛成討論（要旨）

片山　薫（市民カエル）

この意見書は9月25日に賛成多数で採択された陳情に基づき、陳情者の趣旨に沿ったものである。沖縄への差別意識が可視化され、当事者意識を持って基地問題に向き合うことが突き付けられた。「先が見えない暗闇の中で光が見える新しい扉を開いてくれた」と語る市民もいた。市民の関心を広げる必要がある。

日米地位協定の見直しを求める意見書

反対討論（要旨）

遠藤百合子（自民党・信頼）

日米同盟は、日本の外交安全保障の基軸であり、首脳会談を始め日米間ではあらゆるレベルで綿密な意思疎通が行われている。環境及び軍属に関する補足協定の策定を実現し、日米地位協定の締結から半世紀を経て国際約束が成立していること等、政府は一貫して運用改善に努めているため、反対する。

保育ビジョン及び保育の質ガイドラインを最優先で策定することを求める決議

賛成討論（要旨）

宮下　誠（公明党）

今回の決議は、もう行革を進めなくてよいというものではない。市長に対し、保育園の民営化という行革プランを本気で進める意思があるのか、と問いたい。さもなければ自ら行革プランを撤回し、敗北宣言を行うべきと迫る意味合いである。自らの選挙公報に行革をうたったからには、覚悟をもって進めよ。

小金井市はGPN会員として
印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
この印刷物は、植物性インキ（石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ）を使用しています。